

施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	市民が主役のまちづくりを推進する	取組の 基本方向	「市民が主役のまちづくりを推進する」ため、市民・事業者・行政のパートナーシップの充実強化を図る「協働によるまちづくりの推進」、暮らしやすく魅力ある地域の形成を図る「地域主体のまちづくりの推進」、市民の意見をまちづくりにより的確に反映していくための「市民の市政への参画促進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民の、まちづくり活動や、市政への積極的な参画によって、本市のまちづくりが進められ、市民が主役となってまちづくりが実践されています。
--------------	--	--------------------------	----------------	------------------	-------------	---	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	協働によるまちづくりの推進		④ 施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)			
				H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標				
	② 施策目標			市民・事業者・行政が、それぞれ、適切に役割を分担して、協働のまちづくりに取り組んでいます。		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----		
	③ 施策を取巻く環境			<p>国・県等の動向</p> <p>栃木県においては、NPO等の民間団体の持つ発想とノウハウを活かし、協働により事業を行うことで「県民が協働する“とちぎ”」、「地域が自立する“とちぎ”」づくりに取り組むとともに、地域づくりの重要な担い手であるNPOやボランティアの活動等についての理解を深め、気づきや参加のきっかけづくりとしていただくこと等を目的とした「普及啓発事業」に取り組んでいる。</p> <p>外部意見 その他</p> <p>平成22年3月議会において、一部では協働という名のもとで、財政支出を抑えるための安上がり行政への達成手段とされているとの評価も聞こえていると指摘されている。</p>		指標① (総合計画に基づく指標)	市民協働による実施事業数	-----	270	270	270	270	270
				指標②	市民活動サポートセンター登録団体数	-----	-----	-----	-----	-----			
				指標③		-----	-----	-----	-----	-----			
				指標④ (特記事項)		-----	-----	-----	-----	-----			
⑤ 市民意識調査結果	市民の 施策満足 度	15.9%	市民の 施策重要 度	50.8%	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	● 概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	事業協力や補助金・助成金、審議会等への参画など協働の形態はさまざまであるが、徐々に協働による事業展開が広がってきている。	⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点	市民活動サポートセンターへの市民活動団体登録やNPO法人の認証法人数が増加するなど、協働の相手方となり得る団体が増加している。まちづくりの重要な担い手である地域において、活動拠点となる地域コミュニティセンターの整備が中心部25地区で完了し、活動が活発化している。
			必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	● 横ばい	減少している	説明	市民が主役のまちづくりを実現するためには、まちづくりの活動主体である市民、地域、企業と行政が協働によりまちづくりを推進していくことが必要である。	改善の必要な点	市民や地域、企業、NPO、行政などのまちづくり活動主体同士の連携が十分でないことから、これらの連携を促進する必要がある。まちづくりに携わる人材の固定化、高齢化が見られることから、新たなまちづくりの担い手育成が必要である。			
			適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	● 不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	一部事務事業について十分に活用されていないことから、周知啓発に努めるとともに、市民ニーズに即した事業となるよう検討が必要である。					
			有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	● やや不十分である	不十分である	説明	協働によるまちづくり活動を推進するため、市民意識の醸成や財政的支援、市民が活動する上で必要な環境整備などを進めており効果をあげている。					

3 今後の取組方針

⑧ 取組の考え方	総論	市民協働のまちづくりの推進に向け、市民の意識醸成やまちづくりに取り組める環境づくり、新たな担い手づくり等に取り組むとともに、各活動主体の連携促進のための事業が必要である。	⑨ 政策評価 会議意見	市民協働のまちづくりの推進に向け、市民の意識醸成や協働の仕組みづくり、新たな担い手づくり等への取り組みとともに、まちづくり活動に携わる各主体の活動を促進するため、活動拠点として(仮称)まちづくりセンターを整備する。
	重点事業	市民活動サポートセンターの機能を拡充し、地域、NPO、企業、行政等の各まちづくり活動主体の連携を促進していくとともに、まちづくりの担い手育成に積極的に取り組む。		
	見直し事業	地域づくり一般事務費において行った連携促進事業(四者交流プロジェクト)を、継続的に実施するため市民活動サポートセンターの事業として実施するよう見直しを図る。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	市民活動サポートセンター 担当課 みんなでまちづくり課	市民活動団体、市民	H12	登録団体数	525	580	14,759	15,394	A	拡大	市民活動団体の支援のみならず、地域団体、企業、大学等とのコーディネート機能を強化することにより、協働によるまちづくりを推進する拠点として、市民活動サポートセンターの機能拡充を図る。
					532	562					
2	地域コミュニティセンター建設事業 担当課 みんなでまちづくり課	地域コミュニティセンター利用者	H14	地域コミュニティセンター整備数	1	2	136,923	294,867	A	継続	協働を進める重要なパートナーである地域活動団体の活動拠点施設として整備することにより、地域活動を活性化させる。
					1	3					
3	地域づくり推進一般事務費(四者交流PJ) 担当課 みんなでまちづくり課	市民、まちづくり団体	H20	意見交換会開催数	5	-	494	-	A	見直し (統合)	市民活動団体や地域団体、企業、NPOなど、各まちづくり活動主体間の相互交流・情報交換の場を設置し、各主体が連携したまちづくりの実現を目指す。平成21年度から、市民活動サポートセンターの管理運営業務に統合した。
					4	-					

様式 2

4	市民活動ボランティア活動保険	市民活動を行っている市民	H14	保険適用件数	35	35	1,069	1,367	A	継続	市民活動の活性化を図るため、安心して市民活動が行える環境を整備する必要があることから、当該事業を継続する。
	担当課				みんなでまちづくり課	17					
5	市民活動助成事業助成金	市民活動団体	H15	助成金交付団体数	10	10	1,140	992	A	継続	市民活動団体の自立化の支援及び団体の活発化を支援するため、事業の経費を一部助成する財政支援を行うことにより、市民協働のまちづくりの実現を目指す。
	担当課				みんなでまちづくり課	9					
6	地域づくり推進事業	まちづくりに関心のある市民、実践している市民	H17	講習会受講者数	200	200	1,516	146	A	継続	まちづくり活動の担い手育成は重要な要素であることから、まちづくりのきっかけづくりやスキルアップを図るため、継続的に事業を展開していくことが必要である。
	担当課				みんなでまちづくり課	150					
7	地域コミュニティ施設整備費（単独）	地域コミュニティセンター利用者	H14	地域コミュニティセンター整備箇所数	2	6	2,567	24,722	A	継続	施設の老朽化等により、整備が必要な施設が増加していることを踏まえ、安全に安心して施設利用ができるようにするため、施設現状、利用ニーズを考慮して計画的に整備を進める。
	担当課				みんなでまちづくり課	1					
8	市民の日実行委員会交付金	市民の日実行委員会（構成団体149団体）	S62	フェスタmy宇都宮来場者数	80,000	80,000	7,000	7,000	B	継続	まちづくりへの市民参加促進を図るため、また、郷土愛とコミュニティ意識を高めるため、引き続き、市民の日啓発事業を市民との協働により開催する必要がある。
	担当課				みんなでまちづくり課	71,000					
9	市民憲章推進協議会補助金	市民憲章推進協議会（構成団体106団体）	S55	後援件数	35	35	1,600	1,488	B	継続	市民意識の醸成を図り、協働によるまちづくりを進めるため、引き続き、市民憲章の周知啓発を推進する。
	担当課				みんなでまちづくり課	32					
10	宇都宮歩け歩け大会実行委員会交付金	宇都宮歩け歩け実効委員会（構成団体129団体）	H6	大会運営ボランティア人数	150	150	2,950	3,150	B	見直し	事業開催地を見直すとともに、さらなる市民との協働での運営体制となるよう見直し、市民主体の大会へと移行させていく。
	担当課				みんなでまちづくり課	186					
施策事業費合計							170,018	349,126			